

主 文  
原判決を破棄する。  
本件を原裁判所に差し戻す。  
理 由

検察官の控訴趣意は本件記録中の検察官田原迫卓視作成名義の控訴趣意書に記載のとおりであり、弁護人砂山博の答弁は同人作成名義の答弁書に記載のとおりであるから、何れもここに引用する。

同控訴趣意（事実誤認の違法）について

刑事訴訟法第二四九条第二五六条第一、二項によれば、公訴の提起は検察官が起訴状で指定した被告人以外の者にその効を及ぼさないものであり、事件はその指定された被告人及び公訴犯罪事実とによつて特定されるのであるに拘らず、同法第二五四条第二項が共犯の一人に対してした公訴提起による時効の停止は他の共犯に対してもその効力を有する旨を規定し、同法第二三八条第一項（告訴の不可分）と同旨の規定を設けた所以のものは、公訴時効の制度の本旨が単に時間の経過によつて生じた事実上の状態を尊重することによる犯人の生活の安定を保障するという点にあるのではなく、犯罪によつて蒙る社会的損失が時間の経過によつて不問に附せられるという点にあるので、犯人と指向された人を基礎とするものではなく、客観的な事実上の状態を基礎としている点から生ずる結果に外ならないのである。従つて、検察官が起訴状において共犯の一人として指定して起訴した被告人が、要旨第二に審判の結果無罪となつたとしても、それが検察官の特定した公訴犯罪事実が客観的に存在しないことが明白であるというような場合は論外とするも、一応客観的に存在視される該犯罪につき当該被告人の所為はその客観的構成要件をも充足しておらず、全然無関係という理由であるならば、格別そうでなく単に該犯罪の責任条件を欠如するに止まるときは、当該被告人に対してした公訴提起は他の共犯者に対する関係においても時効停止の効力を生ずるものと言わなければならない。之を本件事実関係について観ると、Aは機帆船B丸に同船機関長、Cは同船甲板員として乗組み、同船船長たる本件被告人と共謀の上、免許を受けずに昭和二四年一〇月七日頃の午後八時頃、熊毛郡種子島沖合海上に於て大島郡方面より船名不詳の漁船で来航した氏名不詳者より、双目糖（台湾糖）三五九八斤、黒糖三〇斤、その他占領軍衣類等の積換えをし、之を同月九日午前一一時三〇分頃、鹿児島湾知林島沖合海上まで運搬して来て、右砂糖の密輸入を図り、且つ米占領軍衣類等の関税三一七四円七二銭の通脱を図つたという公訴事実について、前記A、Cは昭和二五年一月一六日、鹿児島地方裁判所川内支部に起訴されたが、同裁判所において無罪の判決を受け、更に検察官の控訴申立により、福岡高等裁判所宮崎支部において昭和二六年一二月一四日、控訴棄却の判決があり、該判決は上訴の申立なく、同年同月二九日確定したこと、本件被告人は事件後間もなく逃走し、所定不明であつたため、昭和三〇年八月一九日に至り、前記同一の公訴事実について、前記A、Cと共犯関係ありとして、鹿児島地方裁判所名瀬支部に起訴せられたが、同裁判所は同年一〇月二五日前記A、Cとの共犯関係は認められず、従つて曩に右両名に対してした公訴提起によりては時効停止の効力は生じないとの理由を以つて免訴の判決を言渡したことは、本件記録に徴して明らかである。しかし、要旨第一に前記A、C両名に対する典罪の確定判決は本件被告人に対する関係においては拘束力はなく、右両名と本件被告人との共犯関係の有無は専ら現に本件被告人に対する事件の繫属する当裁判所が本件に現われた証拠により決定すべきものであるところ、本件記録中の検察官指摘の証拠によれば、本件公訴事実の存在は勿論該事実について、少なくとも本件被告人と前記Aとの間に共犯関係の存することを認められないことはないのみならず、仮りにそうでなくとも、本件被告人が本件公訴犯罪事実である大島方面からの貨物密輸入を企図したことについて、その情を知りながらCは該貨物の船移しの加勢をし、Aは該貨物積載のB丸の運船に従事したものであり、只右両名に対する曩の無罪判決に説示するように、両名の右のような従犯的行為に出でないことを要求できないような附随的事情があつて、他に適当な方法処置をとることは何人にも期待し得なかつたので、その刑責を負わせることができなかつたというに止まり、両名の所為が該公訴犯罪についてその客観的構成要件を充足していたことは証拠上明認できるから、冒頭説示に照らして自ら明らかなように、右両名に対してした公訴の提起は本件被告人に対する関係においても時効停止の効力を生ずるものと言わざるを得ない。而して本件公訴犯罪の時完成期間は五年であるところ、該犯罪の行われたのは昭和二四年一〇月九日であり、両名に対してした公訴提起は昭和二五年一月一六日、福岡高等裁判所宮崎支部の控訴棄却の判決により、両名に対する事件の判決の確定は昭和二六年一二月二九日であるから、其の間の時効進行の停止により、時効完成日

は昭和三十一年九月二〇日であるのに本件被告人に対する公訴提起は昭和三十〇年八月一九日であるから未だ本件の時効は完成していないこと明白である。果して然らば原審が以上と異なり被告人に対し免訴の言渡をしたのは所論の如く事実を誤認したか若しくは公訴提起による時効停止に関する法令の解釈適用を誤つたものというの外なく検察官の論旨は理由があり之と異なる見解に立つ弁護人の所論には賛成しない。

そこで刑事訴訟法第三九七条に則り原判決を破棄することにする。然しながら本件被告人に対しては時効期間の未完成を前提として有罪の判決をしなければならないのであるが本件貨物の密輸入の用に供したB丸の所有又は占有関係の所在並にその存否及び該貨物の存否並に換価の有無が記録上不明確であり従つて関税法第八三条により何れを没収し何れを追徴すべきかを判断することができないので更に以上の諸点を審理させるため同法第四〇〇条本文により本件を原裁判所に差戻することにする。仍て主文のように判決する。

(裁判長裁判官 筒井義彦 裁判官 二見虎雄 裁判官 長友文士)